

審議会での主な意見等

■ 「第2回審議会」

1. 標準規模について

- 国の標準規模より大きい学校は少なく、逆に小さい学校が多いことが問題。
- 小規模校の場合、メリットよりもデメリットの方が、やや厳しい。
- 1学年1学級は、人間関係が固定化され難しい。2学級以上あれば、多様な人間関係が構築され、人間関係力が培われ、生きる力がついていく。
- 校区の事情が違い、一律には決め難い。
- 小規模校では、一人一人に目が届きやすい、学力が高まる傾向があるというメリットがある半面、社会性が身につきにくいというデメリットがある。
- 基本的基準を定めるにあたっては、教育効果とか学校運営という大きな視点から捉えていくべきである。
- 40名という学級編成は少し多すぎるので。できれば、中学校で30名、小学校では20～30名の間で、複数学級あるのが良い。
- 通学距離から、複数学級の規模にすることが難しい地域は、単学級でもやむを得ない。
- 小学校・中学校・高校・大学と順に大きい組織で学んで、社会へ出ていくのが理想ではないか。

- 「適正規模」ではなく、「標準規模」としてまとめていく。
- 学校規模によるメリット・デメリット表に加筆・修正し、検討。

2. 通学区域について

- 小学生の通学基準は、低学年でも4kmとなっているが、通学に1時間もかかるようだと大変。
- 公共交通機関の利用を考える場合は、保護者の負担が問題。

3. 適正配置について

- 小学校は、地域との連携も考慮していく必要がある。
- 小規模校はデメリットが大きいということを、保護者や地域の方も感じられるようになってきているようなので、中学校の統合は早め早めに考えていった方が良い。
- 小学校区と地区というのは表裏一体ということである程度考えないと、校区再編の話を地域に持ち出したときにまとまらない。
- 標準規模にするにも、郊外のほうでは距離の問題があつて難しい。その場合には、小中一貫校ということも考えられる。

■ 「第3回審議会」

1. 標準規模について

【小・中学校共通】

- 小・中学校別に、規模を検討するのが良い。
- 人間関係が固定化されて9年間過ごすことは、厳しい場合が想定される。小中学校とも最低1学年2学級あることが望まれる。
- 複数学級あった方がいいと思うが、1学級編成の学校が多い現状の中では単純には言えない。
- 標準規模に関するメリット・デメリットについて、地域の中で議論を深めることが不可欠である。
- 小学校・中学校・高校と、より大きな社会に対する対応力を付けていくための規模を考えていくべきである。
- メリットを優先して標準規模を考え、そのうえで問題等を話し合っていくのがいいのではないか。
- 1学級の人数について、何人を下限にするかが問題だと思う。そこをクリアできれば、1学級でも2学級でも問題はない。

【小学校】

- 小学校では、教育効果、人間関係、教員配置などから、各学年とも複数学級があることが理想ではないか。
- 経験上、小学校では1学年2～3学級、全体で12～18学級程度が妥当ではないか。
- 小学校は、人間関係の力を付けていく場でもあり、ある程度の規模が必要。5・6人程度で、お互いを磨いていくのは難しいのではないか。
- 小学校において、人間関係力を付けることが必要となっており、そのためには1学級の人数は10名以上、複数学級あることが望ましいと思う。

【中学校】

- 中学校は4学級位あるのが理想だが、本市の現状を考えると難しい。
- 中学校は2学級以上あった方がいいと思うが、規模が大きくなると通学の問題が生じる。
- 中学校の場合、かなりの種類の部活動が可能な規模を確保する必要があるのでは。

- 標準規模の上限は大体18学級まで、下限は国の標準規模よりも若干少なくてもいいのではないか。
- 鳥取市の実情にあった基準を考えていくべきである。

2. 通学区域について

- 小学生の徒歩通学は、3km位までが適正ではないか。
- 小学1年生が徒歩通学できるのは、時間にして30分位までと考える。高学年になれば、もう少し長くてもいいのかもしれない。
- 中学校の場合、部活動や教育効果を考えると、通学距離が長くなつても、ある程度の規模を確保する方が良いのではないか。
- 路線バスで通学すると、遠距離の生徒は時間がかかり、部活動の制約や毎日の生活に影響が生じる。スクールバスの運行を検討すべきだ。
- 通学距離の問題は、一つの基準で全てを判断することは難しく、複合的な要素を絡み合わせながら検討していく必要がある。
- ある一定時間で歩いていける距離を、基準とするのが良い。
- 徒歩通学は理想だが、現実的に山間部では難しい。
- 通学距離が長くなると、危険な個所が多くなるとの心配がある。
- 通学区域に関する基準については、小・中学校別々の考え方をした方が良い。
- 遠距離通学費補助制度の見直しで、現在の子ども達、特に小学校低学年の実情を考慮し、対象区域を小学校3km以上、中学校5km以上と規定した。
- 今の子ども達の実情にあった通学距離、時間を考えていく必要がある。
- 中学校の場合、学校によっては保護者が車で送迎している実態がある。バス路線だからバス通学という整理ではなく、保護者の想いを調査してみる必要があるのではないか。
- スクールバスは、財政的に難しいと思う。

- 通学区域については、校区によって要件が変わってくるので、基本的には小学校4km、中学校6kmを考慮したうえで、適正に考えていく。

3. 適正配置について

- 鳥取市的人口規模で、45校という小学校数は多すぎるのではないか。
- 地域の立場からは、1校区が1地区ということが望ましい。
- 標準規模の学校にするため、無理やり統合というのは問題だ。
- 学校の適正配置を考える上で、スクールバスは検討課題。
- 標準規模、適正距離の範囲から外れる区域を、どうするかが問題である。
- 公共交通機関を利用せず、自己責任で送迎を行う保護者もあるが、それをあてにして校区を設定するという訳にはいかない。